

# 自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

## 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

### ●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	384,715		399,632	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	315,644		330,410	
うち、自己株式の額(△)	1,065		914	
うち、社外流出予定額(△)	2,268		2,269	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,074		△ 2,420	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,074		△ 2,420	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	517		469	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111		96	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111		96	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		△ 5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,470		6,206	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 418,741		419,978	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	753	1,130	1,189	792
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	753	1,130	1,189	792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	13,635		12,441	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,392		13,637	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 404,348		406,340	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,025,178		3,209,571	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,836		△ 7,182	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,130		792	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,983		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	16		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,667		152,504	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,179,846		3,362,076	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率(ハ)÷(ニ)	12.71%		12.08%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## ●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,524		391,234	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	307,452		322,012	
うち、自己株式の額（△）	1,065		914	
うち、社外流出予定額（△）	2,268		2,269	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	517		469	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21		9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21		9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		△ 5	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 406,063		407,707	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	739	1,109	1,127	751
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	739	1,109	1,127	751
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	16,716		15,496	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	6	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 17,459		16,630	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 388,603		391,077	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,006,822		3,201,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,856		△ 7,224	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,109		751	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,983		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	16		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,946		145,668	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,154,768		3,347,294	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.31%		11.68%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## 〈定量的な開示事項〉

### 自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,025,178	281,090	3,209,571	292,436
標準的手法が適用されるエクスポージャー	26,629	2,130	25,622	2,049
内部格付手法適用会社	5,825	466	2,949	235
標準的手法適用会社	20,803	1,664	22,673	1,813
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,990,008	278,276	3,178,100	289,919
事業法人向け	914,868	82,001	953,872	84,362
特定貸付債権	11,684	1,035	20,490	1,845
中堅中小企業向け	579,045	64,453	595,617	63,933
ソブリン向け	149,673	12,095	158,391	12,796
金融機関等向け	188,418	15,242	178,847	14,485
居住用不動産向け	486,614	49,150	442,577	44,674
適格リボルビング型リテール向け	13,263	1,477	12,956	1,437
その他リテール（事業性）向け	15,549	1,944	15,487	1,905
その他リテール（消費性）向け	5,564	595	7,182	753
株式等	373,078	29,846	449,881	35,990
うちマーケット・ベース方式（簡易手法）	153,024	12,241	232,538	18,603
うちPD/LGD方式	220,053	17,604	217,343	17,387
みなし計算	98,258	8,086	190,985	15,518
証券化	196	15	126	10
購入債権	10,953	905	20,595	1,717
その他資産等	142,838	11,427	131,087	10,487
CVAリスク相当額を8%で除した額	7,188	575	4,777	382
中央清算機関関連	206	16	264	21
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,145	91	806	64
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,553,842	243,157	2,568,704	240,927
オペレーショナル・リスク (B)	154,667	12,373	152,504	12,200
粗利益配分手法	154,667	12,373	152,504	12,200
合計 (C) = (A) + (B)	3,179,846	293,463	3,362,076	304,637

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

(単位：百万円)

	単体			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,006,822	279,284	3,201,625	291,517
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,765	461	2,875	230
銀行資産	5,765	461	2,875	230
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,992,536	278,141	3,192,943	290,822
事業法人向け	914,868	82,001	953,872	84,362
特定貸付債権	11,684	1,035	20,490	1,845
中堅中小企業向け	588,983	65,300	605,539	64,777
ソブリン向け	149,673	12,095	158,233	12,783
金融機関等向け	188,418	15,242	178,496	14,457
居住用不動産向け	485,182	48,645	441,287	44,242
適格リボルビング型リテール向け	13,263	1,477	12,956	1,437
その他リテール(事業性)向け	15,549	1,944	15,487	1,905
その他リテール(消費性)向け	5,563	595	7,166	747
株式等	376,099	30,087	463,167	37,053
うちマーケット・ベース方式(簡易手法)	149,593	11,967	229,103	18,328
うちPD/LGD方式	226,505	18,120	234,063	18,725
みなし計算	98,254	8,085	190,982	15,518
証券化	196	15	126	10
購入債権	10,953	905	20,595	1,717
その他資産等	133,842	10,707	124,540	9,963
CVAリスク相当額を8%で除した額	7,188	575	4,777	382
中央清算機関関連	206	16	264	21
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,125	90	764	61
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,532,467	241,110	2,547,475	238,945
オペレーショナル・リスク (B)	147,946	11,835	145,668	11,653
粗利益配分手法	147,946	11,835	145,668	11,653
合計 (C) = (A) + (B)	3,154,768	291,119	3,347,294	303,170

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

## ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
総所要自己資本額	127,193	134,483	126,190	133,891

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

# 信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

## ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					
	平成28年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,737	9,406	0	114	27,216	454
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,487,946	5,314,332	2,180,855	10,360	982,397	82,077
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
地域別						
国内計	8,369,669	5,319,669	2,037,171	10,475	1,002,354	82,389
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,118,079	4,183,483	18,514	4,357	911,723	82,072
その他	3,251,590	1,136,185	2,018,656	6,117	90,630	316
国外計	155,013	4,069	143,684	-	7,259	143
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
業種別						
製造業	1,019,309	855,709	18,221	1,277	144,100	16,426
農業、林業	2,630	2,630	-	-	0	325
漁業	82	82	-	-	-	43
鉱業、採石業、砂利採取業	17,125	16,127	-	-	998	24
建設業	128,815	126,578	1,957	21	259	7,970
電気・ガス・熱供給・水道業	54,237	51,214	-	478	2,544	-
情報通信業	53,829	52,930	431	27	440	934
運輸業、郵便業	238,911	191,091	38,931	28	8,858	1,984
卸売業、小売業	538,989	527,578	5,779	1,584	4,047	20,034
金融業、保険業	1,501,926	223,189	633,819	6,019	638,897	158
不動産業、物品賃貸業	549,080	546,769	1,410	131	768	6,560
各種サービス業	469,580	383,095	80,091	771	5,622	10,760
地方公共団体	815,389	448,727	366,662	-	0	-
個人	1,489,804	1,488,975	-	-	828	17,113
その他	1,644,971	409,039	1,033,550	135	202,245	194
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
残存期間別						
1年以下	1,243,726	886,198	285,397	5,307	66,823	
1年超3年以下	1,032,093	467,569	562,890	1,633	-	
3年超5年以下	1,272,434	653,796	617,455	1,182	-	
5年超7年以下	662,030	368,981	292,225	822	-	
7年超10年以下	871,113	619,164	251,328	619	-	
10年超	2,384,197	2,258,945	124,336	909	5	
期間の定めのないもの	1,059,089	69,082	47,221	-	942,784	
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	平成29年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,332	8,689	0	38	27,604	450
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,890,428	5,740,536	2,043,788	7,052	1,099,051	73,322
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
地域別						
国内計	8,723,769	5,745,475	1,859,774	7,090	1,111,428	73,643
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,499,771	4,426,526	20,919	2,739	1,049,585	73,364
その他	3,223,998	1,318,949	1,838,855	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,051	268,445	570,996	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	618,356	614,084	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,041,376	517,841	523,535	-	0	-
個人	1,573,258	1,572,579	-	-	678	16,412
その他	1,462,200	451,384	821,584	46	189,185	207
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
残存期間別						
1年以下	1,168,879	891,727	235,458	3,195	38,498	
1年超3年以下	1,083,538	458,244	623,653	1,640	-	
3年超5年以下	1,084,761	712,750	371,263	747	-	
5年超7年以下	564,790	401,733	162,691	366	-	
7年超10年以下	1,120,032	751,563	368,147	321	-	
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	
期間の定めのないもの	1,230,122	69,737	72,226	-	1,088,158	
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成28年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,662	8,678	-	114	6,869	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,494,155	5,323,072	2,180,855	10,360	979,866	81,249
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
地域別						
国内計	8,354,804	5,327,680	2,037,171	10,475	979,476	81,105
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,103,213	4,191,495	18,514	4,357	888,846	80,789
その他	3,251,590	1,136,185	2,018,656	6,117	90,630	316
国外計	155,013	4,069	143,684	-	7,259	143
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
業種別						
製造業	1,019,309	855,709	18,221	1,277	144,100	16,426
農業、林業	2,630	2,630	-	-	0	325
漁業	82	82	-	-	-	43
鉱業、採石業、砂利採取業	17,125	16,127	-	-	998	24
建設業	128,815	126,578	1,957	21	259	7,970
電気・ガス・熱供給・水道業	54,237	51,214	-	478	2,544	-
情報通信業	53,829	52,930	431	27	440	934
運輸業、郵便業	238,911	191,091	38,931	28	8,858	1,984
卸売業、小売業	538,989	527,578	5,779	1,584	4,047	20,034
金融業、保険業	1,502,726	223,989	633,819	6,019	638,897	158
不動産業、物品賃貸業	557,019	554,708	1,410	131	768	6,560
各種サービス業	469,580	383,095	80,091	771	5,622	10,760
地方公共団体	815,389	448,727	366,662	-	0	-
個人	1,488,248	1,488,248	-	-	-	15,881
その他	1,622,922	409,039	1,033,550	135	180,197	143
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
残存期間別						
1年以下	1,248,251	890,723	285,397	5,307	66,823	
1年超3年以下	1,033,618	469,094	562,890	1,633	-	
3年超5年以下	1,274,765	656,127	617,455	1,182	-	
5年超7年以下	662,274	369,225	292,225	822	-	
7年超10年以下	871,226	619,278	251,328	619	-	
10年超	2,384,197	2,258,945	124,336	909	5	
期間の定めのないもの	1,035,484	68,354	47,221	-	919,907	
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成29年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,206	8,063	-	38	4,105	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,898,899	5,749,451	2,041,773	7,052	1,100,622	72,643
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
地域別						
国内計	8,708,114	5,753,764	1,857,760	7,090	1,089,499	72,513
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,486,130	4,434,814	20,919	2,739	1,027,657	72,234
その他	3,221,983	1,318,949	1,836,840	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,140	269,045	570,485	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	626,671	622,399	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,039,873	517,841	522,031	-	0	-
個人	1,571,952	1,571,952	-	-	-	15,359
その他	1,440,950	451,384	821,584	46	167,935	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
残存期間別						
1年以下	1,174,012	896,859	235,458	3,195	38,498	
1年超3年以下	1,085,443	460,150	623,653	1,640	-	
3年超5年以下	1,085,678	714,166	370,764	747	-	
5年超7年以下	565,147	402,089	162,691	366	-	
7年超10年以下	1,118,620	751,667	366,631	321	-	
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	
期間の定めのないもの	1,207,566	69,110	72,226	-	1,066,229	
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。



●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	平成28年9月期				平成29年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,486	11,563	-	※12,486	11,563	11,280	11,027	-	※11,280	11,027
個別貸倒引当金	14,610	13,488	1,340	※13,270	13,488	12,630	11,916	930	※11,699	11,916
うち非居住者向け債権分	159	143	-	※159	143	136	129	-	※136	129
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,096				25,052	23,910				22,944

	単体									
	平成28年9月期				平成29年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,841	10,003	-	※10,841	10,003	9,787	9,581	-	※9,787	9,581
個別貸倒引当金	12,040	11,030	1,209	※10,831	11,030	10,312	9,432	864	※9,448	9,432
うち非居住者向け債権分	159	143	-	※159	143	136	129	-	※136	129
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,882				21,033	20,100				19,014

(注) ※洗替による取崩額であります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結									
	平成28年9月期				平成29年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
地域別										
国内計	14,451	13,345	14,451	13,345	12,494	11,786	12,494	11,786		
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,325	13,238	14,325	13,238	12,313	11,631	12,313	11,631		
その他	125	106	125	106	181	155	181	155		
国外計	159	143	159	143	136	129	136	129		
合計	14,610	13,488	14,610	13,488	12,630	11,916	12,630	11,916		
業種別										
製造業	3,049	3,418	3,049	3,418	3,016	2,644	3,016	2,644		
農業、林業	17	15	17	15	15	14	15	14		
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2		
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	3	4	3		
建設業	705	744	705	744	657	440	657	440		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	3	1	3	1	3	6	3	6		
運輸業、郵便業	60	49	60	49	30	29	30	29		
卸売業、小売業	5,010	3,542	5,010	3,542	3,489	3,428	3,489	3,428		
金融業、保険業	349	75	349	75	71	59	71	59		
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,625	1,531	1,625	1,603	1,533	1,603	1,533		
各種サービス業	1,018	1,275	1,018	1,275	1,171	1,080	1,171	1,080		
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	2,696	2,589	2,696	2,589	2,427	2,543	2,427	2,543		
その他	159	143	159	143	136	129	136	129		
合計	14,610	13,488	14,610	13,488	12,630	11,916	12,630	11,916		

(単位：百万円)

	単体									
	平成28年9月期				平成29年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
地域別										
国内計	11,880	10,887	11,880	10,887	10,176	9,302	10,176	9,302		
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,755	10,780	11,755	10,780	9,995	9,147	9,995	9,147		
その他	125	106	125	106	181	155	181	155		
国外計	159	143	159	143	136	129	136	129		
合計	12,040	11,030	12,040	11,030	10,312	9,432	10,312	9,432		
業種別										
製造業	3,040	3,404	3,040	3,404	2,957	2,581	2,957	2,581		
農業、林業	17	15	17	15	15	14	15	14		
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2		
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	3	4	3		
建設業	704	744	704	744	657	440	657	440		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	3	1	3	1	3	6	3	6		
運輸業、郵便業	59	48	59	48	29	29	29	29		
卸売業、小売業	4,984	3,513	4,984	3,513	3,466	3,408	3,466	3,408		
金融業、保険業	349	75	349	75	71	59	71	59		
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,625	1,531	1,625	1,603	1,533	1,603	1,533		
各種サービス業	952	1,224	952	1,224	1,134	1,043	1,134	1,043		
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	228	226	228	226	230	181	230	181		
その他	159	143	159	143	136	129	136	129		
合計	12,040	11,030	12,040	11,030	10,312	9,432	10,312	9,432		

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	平成28年9月期		平成29年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	23	23	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	0	0
地方公共団体	-	-	-	-
個人	0	0	4	0
その他	-	-	-	-
合計	23	23	4	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	平成28年9月期		平成29年9月期		平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	75	-	272	-	0	-	0
20%	1,739	0	2,989	-	1,230	0	1,383	-
50%	-	2	-	4	-	-	-	-
75%	-	0	-	0	-	0	-	0
100%	-	24,970	-	23,856	-	5,519	-	2,598
150%	-	0	-	0	-	-	-	-
250%	-	525	-	479	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,739	25,575	2,989	24,613	1,230	5,519	1,383	2,598

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年9月期	平成29年9月期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	548	369
	2.5年以上	90%	11,655	19,126
可	-	115%	-	704
弱い	-	250%	60	375
デフォルト	-	0%	-	-
合計			12,263	20,575

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年9月期	平成29年9月期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	-	78
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	78

（注）1. 連結子会社では該当ありません。  
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。  
 3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
上場	300%	47,296	72,299	46,932	71,935
非上場	400%	618	619	82	82
合計		47,914	72,918	47,014	72,017

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等  
(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	平成28年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	42.85%	57.21%	2,374,878	82,532
上位格付	正常先	0.12	43.90	34.46	1,443,267	65,207
中位格付	正常先	1.26	41.25	76.11	662,203	15,182
下位格付	要注意先	9.92	40.88	153.47	239,195	2,140
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.45	0.00	30,212	1
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.02	3,131,018	384,239
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.97	3,129,151	384,239
中位格付	正常先	2.14	41.21	94.72	1,866	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.26	36.38	356,253	51,122
上位格付	正常先	0.10	40.25	36.29	355,127	51,122
中位格付	正常先	0.75	45.00	67.65	1,100	-
下位格付	要注意先	6.16	45.00	170.54	25	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	115.76	178,755	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	109.97	174,528	-
中位格付	正常先	1.39	90.00	270.35	2,802	-
下位格付	要注意先	7.37	90.00	498.46	1,373	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	平成29年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.88%	55.52%	2,532,204	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,715	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.31	75.59	738,912	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.15	3,160,430	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,158,106	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.18	35.21	370,578	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.17	35.18	369,448	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	114.37	178,901	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.10	174,060	-
中位格付	正常先	1.50	90.00	278.23	4,389	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。  
 2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。  
 4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。  
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	平成28年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.62%	42.86%	57.39%	2,383,617	82,532
上位格付	正常先	0.12	43.90	34.46	1,443,267	65,207
中位格付	正常先	1.26	41.30	76.51	670,943	15,182
下位格付	要注意先	9.92	40.88	153.47	239,195	2,140
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.45	0.00	30,212	1
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.02	3,131,018	384,239
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.97	3,129,151	384,239
中位格付	正常先	2.14	41.21	94.72	1,866	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.26	36.38	356,253	51,122
上位格付	正常先	0.10	40.25	36.29	355,127	51,122
中位格付	正常先	0.75	45.00	67.65	1,100	-
下位格付	要注意先	6.16	45.00	170.54	25	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	117.44	181,375	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	109.97	174,546	-
中位格付	正常先	0.96	90.00	252.29	5,404	-
下位格付	要注意先	7.37	90.00	498.46	1,373	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

  

債務者格付	単体					
	平成29年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.89%	55.69%	2,541,119	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,815	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.35	75.94	747,727	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.14	3,158,926	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,156,602	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.17	35.17	370,067	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.16	35.14	368,937	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.21	90.00	119.42	184,543	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.85	176,069	-
中位格付	正常先	1.95	90.00	305.08	8,023	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。  
2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。  
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。  
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係る  
プール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.06%	36.67%	-	32.10%	1,430,199	-	-	-
非延滞先	0.75	36.63	-	31.23	1,409,258	-	-	-
延滞先	31.81	38.51	-	224.17	2,939	-	-	-
デフォルト	100.00	39.19	33.69%	68.78	18,001	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.51	88.23	-	12.85	14,802	82,595	168,043	49.37%
非延滞先	0.40	88.25	-	12.57	14,609	82,575	167,858	49.40
延滞先	19.52	87.01	-	225.93	127	5	140	20.28
デフォルト	100.00	71.00	71.00	0.00	65	13	45	48.91
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.02	23.37	-	23.95	60,324	925	1,736	49.17
非延滞先	1.86	23.29	-	23.27	58,311	922	1,731	49.17
延滞先	36.78	22.52	-	59.58	69	1	3	49.17
デフォルト	100.00	25.81	22.34	43.44	1,942	0	1	49.17
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.80	47.03	-	34.74	14,990	121	349	33.23
非延滞先	0.90	47.22	-	34.10	14,686	120	348	33.23
延滞先	33.06	46.70	-	121.78	19	-	-	-
デフォルト	100.00	37.06	32.07	62.36	283	0	1	33.23

プール区分	連結							
	平成29年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.80%	36.16%	-	27.72%	1,506,265	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	38.74	33.21%	69.14	16,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.72	53.26	-	37.56	17,949	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	36.65	31.51	64.15	327	1	3	33.23

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.01%	36.66%	-	32.02%	1,429,371	-	-	-
非延滞先	0.75	36.63	-	31.23	1,409,258	-	-	-
延滞先	31.81	38.51	-	224.17	2,939	-	-	-
デフォルト	100.00	38.18	33.05%	64.23	17,173	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.51	88.23	-	12.85	14,802	82,595	168,043	49.37%
非延滞先	0.40	88.25	-	12.57	14,609	82,575	167,858	49.40
延滞先	19.52	87.01	-	225.93	127	5	140	20.28
デフォルト	100.00	71.00	71.00	0.00	65	13	45	48.91
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.02	23.37	-	23.95	60,324	925	1,736	49.17
非延滞先	1.86	23.29	-	23.27	58,311	922	1,731	49.17
延滞先	36.78	22.52	-	59.58	69	1	3	49.17
デフォルト	100.00	25.81	22.34	43.44	1,942	0	1	49.17
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.80	47.03	-	34.74	14,989	121	349	33.23
非延滞先	0.90	47.22	-	34.10	14,686	120	348	33.23
延滞先	33.06	46.70	-	121.78	19	-	-	-
デフォルト	100.00	37.00	32.02	62.20	283	0	1	33.23

プール区分	単体							
	平成29年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.76%	36.15%	-	27.65%	1,505,594	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	37.71	32.55%	64.52	16,291	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.67	53.25	-	37.49	17,941	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	35.69	30.81	61.03	320	1	3	33.23

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成28年9月期	平成29年9月期	増減額	平成28年9月期	平成29年9月期	増減額
事業法人向け	12,248	10,442	△ 1,805	12,248	10,442	△ 1,805
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	10	0	△ 10	10	0	△ 10
居住用不動産向け	2,357	2,292	△ 64	177	162	△ 14
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	236	205	△ 30	200	171	△ 29
合計	14,853	12,941	△ 1,911	12,637	10,777	△ 1,860

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。  
 2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結								
	平成25年9月期			平成26年9月期			平成27年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,803	△ 24,396	22,595	42,829	△ 20,233	18,572	37,855	△ 19,283
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79	-	75	△ 75
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912	-	203	△ 203
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	135	△ 116	6	-	6
居住用不動産向け	3,144	13,197	△ 10,052	2,861	12,793	△ 9,931	2,737	12,111	△ 9,373
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305	-	378	△ 378
その他リテール向け	187	844	△ 657	245	703	△ 457	219	731	△ 511
合計	29,739	66,579	△ 36,839	25,722	57,759	△ 32,037	21,536	51,355	△ 29,819

区分	連結					
	平成28年9月期			平成29年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	12,248	30,324	△ 18,075	10,442	26,941	△ 16,499
ソブリン向け	-	130	△ 130	-	121	△ 121
金融機関等向け	-	177	△ 177	-	169	△ 169
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	0	-	0
居住用不動産向け	2,357	11,429	△ 9,072	2,292	10,220	△ 7,927
適格リボルビング型リテール向け	-	463	△ 463	-	416	△ 416
その他リテール向け	236	823	△ 587	205	850	△ 645
合計	14,853	43,348	△ 28,495	12,941	38,720	△ 25,779

区分	単体								
	平成25年9月期			平成26年9月期			平成27年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,877	△ 24,470	22,595	42,894	△ 20,299	18,572	37,981	△ 19,409
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79	-	75	△ 75
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912	-	203	△ 203
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	172	△ 153	6	-	6
居住用不動産向け	319	12,512	△ 12,192	219	12,151	△ 11,931	214	11,721	△ 11,507
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305	-	378	△ 378
その他リテール向け	107	825	△ 718	188	681	△ 493	185	726	△ 541
合計	26,834	65,948	△ 39,113	23,022	57,198	△ 34,175	18,978	51,086	△ 32,108

区分	単体					
	平成28年9月期			平成29年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	12,248	30,441	△ 18,192	10,442	26,994	△ 16,551
ソブリン向け	-	130	△ 130	-	121	△ 121
金融機関等向け	-	177	△ 177	-	169	△ 169
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	0	-	0
居住用不動産向け	177	10,992	△ 10,814	162	9,831	△ 9,668
適格リボルビング型リテール向け	-	463	△ 463	-	416	△ 416
その他リテール向け	200	814	△ 613	171	850	△ 679
合計	12,637	43,019	△ 30,381	10,777	38,383	△ 27,606

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年9月期				平成29年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,793	-	-	-	8,101	-	-	-
内部格付手法適用分	60,004	454,151	455,344	-	71,506	479,104	403,239	-
事業法人向け	17,085	453,443	236,446	-	24,957	478,498	215,848	-
ソブリン向け	-	707	183,651	-	-	605	152,145	-
金融機関等向け	42,919	-	-	-	46,549	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	698	-	-	-	395	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,372	-	-	-	2,282	-
その他リテール向け	-	-	32,175	-	-	-	32,566	-
合計	68,798	454,151	455,344	-	79,607	479,104	403,239	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。  
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期
ネットting効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (A)	10,475	7,155
グロス再構築コストの合計額	6,942	3,174
グロスのアドオンの合計額	3,532	3,980
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットting効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	10,475	7,155
派生商品取引	10,475	7,155
外国為替関連取引及び金関連取引	6,619	4,615
金利関連取引	3,855	2,539
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金取引を除く)	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	1,473	881
適格金融資産担保	148	51
適格資産担保	1,325	829
ネットting効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	10,360	7,116

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. 連結子会社において派生商品取引はございません。  
 3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。



## 証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	5	-	-	-
住宅ローン債権	2,647	-	1,711	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	2,652	-	1,711	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期				平成29年9月期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
7%	2,652	-	15	-	1,711	-	10	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,652	-	15	-	1,711	-	10	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。  
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について  
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。
- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## マーケット・リスク

- マーケット・リスク  
マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

### ●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	650,548	650,548	932,549	932,549
上場株式等エクスポージャー以外	3,475	3,475	3,554	3,554
計	654,023	654,023	936,104	936,104
	単体			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	649,738	649,738	931,528	931,528
上場株式等エクスポージャー以外	5,552	5,552	8,654	8,654
計	655,290	655,290	940,183	940,183

### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	1,535	205	1,437	205
償却額	0	-	0	-

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	427,111	684,043	426,665	683,386

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

### ●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成28年9月期	平成29年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	47,914	72,918
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,072	179,218
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	226,987	252,137

区分	単体	
	平成28年9月期	平成29年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	47,014	72,017
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181,691	184,860
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	228,706	256,878

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

### ●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成28年9月期	平成29年9月期
ルックスルー方式	14,483	86,057
修正単純過半数方式	24,429	42,283
マンデート方式	1,759	3,554
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	0	731
合計	40,672	132,627

区分	単体	
	平成28年9月期	平成29年9月期
ルックスルー方式	14,483	86,057
修正単純過半数方式	24,429	42,283
マンデート方式	1,758	3,553
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	0	731
合計	40,672	132,626

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 銀行勘定における金利リスク

### ●銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。  
 また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
VaR	9,714	13,397

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	11,680	28,969
アウトライヤー比率	3.0%	7.4%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。